（参考様式第10号の２）

**記載例**

「支援業務に係る収支決算書」に掲載している期間と整合させてください。

○○年度支援業務に係る事業報告書

　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

法第42条第一号に掲げる業務以外については、セルを結合して、複数業務をまとめた予算額を記載することも可能です。

（法人の名称）

１　事業の成果

・目的や方針ではなく、当該事業年度に実施した事業の成果を記載してください。

・「２ 事業の実施に関する事項」と矛盾しないように注意してください。

延べ人数で記載する場合は、「○○人（延べ人数）」と記載してください。

「対象者の範囲」と「人数」の両方を記載します。

２　事業の実施に関する事項

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務種別 | 業　務　内　容 | 実施場所 | 従事者の人数 | 対象者の範囲及び人数 | 事業費の金額(千円) |
| 法第42条第一号に掲げる業務 | 実施なし第一号に掲げる業務は、登録住宅の賃貸人からの要請に基づき、登録住宅入居者に対して家賃債務保証を行う業務です。対象を特に登録住宅に限定しない、法人独自の家賃債務保証業務は、第二号に掲げる業務として記載してください。 |  |  |  |  |
| 法第42条第二号に掲げる業務 | ①住まい探しに係る相談②不動産店への同行による入居支援 | ①事務所②○○市内 | ①○○人②○○人 | 住宅確保要配慮者全般①○○人②○○人 | ○○○ |
| 法第42条第三号に掲げる業務 | ①定期的な訪問による見守り②家事・買い物など日常生活支援 | 支援対象者居宅（○○市内） | ○○人 | ①住宅確保要配慮者全般○○人②障害者・高齢者等○人 | ○○○ |
| 法第42条第四号に掲げる業務 | 居住支援法人の活動に係る賃貸人向け説明会 | ○○市内 | ○○人 | 賃貸人等○○人 | ○○○ |

第一号に掲げる業務以外は、セルを結合して複数業務をまとめた事業費を記載することも可能です。合計額は収支決算書と整合させてください。

業務内容は具体的に記載します。欄を広げて複数ページにしてもかまいません。

３　支援により賃貸住宅入居に至った件数（入居契約件数）

住宅確保要配慮者への入居支援の結果、民間賃貸住宅への入居に至った件数を記載してください。サブリースによる入居契約件数も含めます。

○○件

法第42条第一号に掲げる業務以外については、セルを結合して、複数業務をまとめた予算額を記載することも可能です。

法第42条第一号に掲げる業務以外については、セルを結合して、複数業務をまとめた予算額を記載することも可能です。

法第42条第一号に掲げる業務以外については、セルを結合して、複数業務をまとめた予算額を記載することも可能です。

業務内容は具体的に記載します。欄を広げて複数ページにしてもかまいません。

業務内容は具体的に記載します。欄を広げて複数ページにしてもかまいません。